

おに図書館

発行 No. 88
 代表 青木 和子
 編集 牧原 康子
 TEL 047-311-0826
 104-416

講演会 6月21日(土)

「仕事に役に立つ 図書館とは？」

浦安市立図書館館長 常世田 良氏

◎自己判断自己責任型社会への移行
 図書館は、図書館法に定めら
 れているように、地域の状況・時代
 の状況・5年後10年後を考えて図
 書館サービスをを行う必要がある。

今、日本は国際化・少子高齢化・
 終身雇用の崩壊・企業の系列の廃
 止など、大きな変革の時代にある。
 その一つに「自己判断自己責任型
 の社会」への移行がある。日本は
 今までは、個人で責任をとる事が
 ほとんど無い集団主義・護送船団
 方式の社会であった。命令・指示

に従っていけばなんとかなるの
 で、個人が情報を集めなくても
 よい。だから、情報の大切さは
 理屈でわかっていても、実感は
 なかった。たとえば、銀行は近
 いからで選ぶ。銀行はどこも
 同じ、利息も変わらないし、潰
 れる事もなかった。他の国では
 潰れないが利子が安い銀行・利
 子は高いがリスクの高い銀行な
 どいろいろで、自分の判断で選
 ぶ。日本でも銀行が潰れる時代
 がきた。銀行の格付け情報に気
 をつけないと自分の預金は守れ
 ない。こうした状況の変化で、
 図書館のサービスにも大きな変
 化が求められている。

公共図書館の新しいサービス
 では、中小企業への支援が考え

られている。企業全体の90%が中
 小企業であり、サラリーマンの85
 %がそこで働いている。中小企業
 は今までは大企業の系列に入り、
 その指示に従っていけば存続でき
 たが、企業の系列が崩れると、商
 品開発・計画・営業・関係省庁へ
 の書類も自分でやらなくてはなら
 ない。日本は今、そういう経済・
 社会状況になってきた。

「自己判断自己責任型の社会」
 と言った時に、日本では自己責任
 ばかりが強調されている。しかし
 前提としての自己判断が重要であ
 り、情報を知らされずのまま、失
 敗した場合、責任だけ問われても
 納得できない。自己判断が出来る
 だけの情報を公平に手に入れるイ
 ンフラの整備がなくては「自己判
 断自己責任型の社会」は実現出来
 ない。

◎米国の公共図書館での経験

アメリカは、国が出来た時から「自己判断自己責任型社会」であった。イギリスの富も情報も独占する特権階級制度や差別を嫌った人々がアメリカに渡ったので、もともと情報の共有化に敏感であった。特権を持った者が知識や情報を独占する事に対する反発は大きく、世界一情報の共有化が進んでいる。

◎「大人のための図書館」への取組
今の日本では、「倒産」の方が「立ち上げ」より多いので、企業が毎日減っていく。経済情報が共有化されていないので、先発の企業が優位に立ち、スタートラインも違う状況では圧倒的に後発企業が不利なため、会社の立ち上げが少ない。自己判断自己責任型社会、自由主義経済社会では、情報を公平にしなくては、社会が円滑に維持できない。公共図書館の果たす

べき役割がそこにある。

△ビデオ上映▽

サフリーマンが主人公。会社が大変な事態に陥った時、図書館を利用して会社を救うという話。公共図書館のレファレンスサービス、中でもビジネス関係の情報提供についてドラマにしてある。

今までの図書館は、教養・趣味・娯楽のために読書する人のものと思われてきた。「読書」は時間的精神的に余裕のある人のものと思われてきて、予算交渉の時には、暇な市民に使うお金はない等と言われた。しかし、従来型の読書は減っている。20年前には60%以上が小説類の貸出しであったが、今では25%程度に過ぎず、小説以外の多様な本の貸出しが70%以上を占めて

いる。産業界・国の行政が自己判断自己責任型へと移行するに伴い「読書」は、情報収集型・情報切り取り型に変化している。

本の売上げが落ちていくが、出版数は増えている。日に20種以上の本が出る。全国には一万を越す本屋があるが、規模が小さいので雑誌・文庫・マンガなど売上げの上がるものは置くが、市民に必要とされるハードカバーの本はほとんど置かない。しかも、出版される本の種類は多いが、専門的な本の発行部数は少ないので普通の本屋に回らないし、短期間で返本されてしまう。また、本屋には、新刊しかない。なんとなく本を探すのならいいが、テーマを持って本を探して見つけるのは難しい。必要な情報が本屋にないなら、市民は最初から図書館に行く。公共事業が抑制されている中で、図書館は毎年50館以上新設されている。

人々の要求があるので、自治体も無視できない状況にある。

◎公共図書館におけるビジネス支援の可能性と、支援の対象

日本の最大の課題は経済の活性化にある。失業率5%・自殺者3万人という大変な状況である。働いて税金を納めている大人に對するサービスが大切となる。アメリカの図書館には「ビジネス&キャリア」というコーナーがあり、専門の職員がいて支援をしているが、日本の図書館には、大学で専門の知識を身に付けた専門職の司書がほとんどいない。これでは市民はあきれて「フアレンスサービスをあてにしないし、図書館利用もしなくなる。

統計書・税法・科学技術の本など新しいニーズが生まれている。ビジネス支援のきっかけは「自社ビルにネオンサインをつけたら、積算のための資料はないか?」「製品売り込みのため、年間の電力需要を知りたい」「教室屋造りの屋根について調べたい」「ラーメン屋を始めるための手続きは?」などの質問であった。浦安ではかなり前からビジネス支援をしていて、仕事に役立つ事例は多いが、図書館での情報が地域経済の活性化に繋がったとは誰も思っていない。図書館のビジネス支援を世間にアピールするため、経済産業省のキヤリアやコンサルタントなどと協力して「ビジネス支援図書館推進協議会」を立ち上げた。

問題を決済するためには、聞きたくない情報も含めて必要充分な情報を集めて判断しなくてはならない。

会社を立ち直らせる情報や、会社を立ち上げる情報を公平に提供出来るのも公共図書館であり、次への飛躍のために、まったく違う分野の情報を提供できるのも、あらゆる分野の情報を集めている図書館である。今や、図書館は本を貸出すだけのところではない。情報を皆で共有するために、あらゆる情報を提供するところである。

△質疑応答△

◎ 松戸は分館が近くにがあるので利用し易いが、大きな図書館がない。専門的に見たらどうか?

◎ 大きな図書館があることで、専門的なもの・多様なものが集められる。本の量がないと本の質と多様性が確保できない。

◎ 図書館が検索システムで繋がっている。それだけが違う本を持つ

ては機能するか？

① この分館には自然科学系の本、この分館には料理の本となると、リクエストして次の機会に借りることに、どこもうまくいかなかった。何処に住んでいても多くの人が読みたいと思う本にあまり違いはないので、基本的な本が揃っていないと機能しないが、小さい図書館はそれだけでいっぱいになってしまう。

② 浦安図書館ではビジネスサーブス以外に何をしているのか？

③ 子供に対するサーブスと障害者に対するサーブスに力を入れている。日本語をちゃんと話せるように、物事を考えることの出来る子供を育てるために、保育園・幼稚園・小学校・病院へ、司書が年間800回以上「読み聞かせ」に行く。赤ちゃんとお母さんのための「わらべうたの会」もある。障害のある方にとっては、情報の収集は生

存権に係わるほどの問題である。

そのために、担当制をとり、2人体制として常に対応できるようにし、41名中36名の職員が担当を持っている。職員のほとんどが司書であるからこそ可能なシステムである。

④ 県立図書館は、一館にしてレファレンスサービスだけで良いのではないか？

⑤ 市町村の図書館が未発達の時期は、県立が住民に対するサーブスを直接してきた。東葛地域では、機能の分化をしてもいい時期にきている。県立図書館は、大型の一館だけにして、専門書を大量に収集し、高度なレファレンスを行い、市町村の図書館をバックアップしてほしい。

(記録 武笠 紀子)

新刊案内

「浦安図書館にできること」

— 図書館アイデンティティ —

常世田 良 著

勁草書房 Tel. 03-3814-6861

浦安というと、何か新機軸をうちだして、しかもPRに熱心な図書館と誤解されることがあるが、基本的には図書館経営の基本に忠実に業務を行ってきた、そのことが市民に評価されたということだと思ふ。具体的に言うと、専門職の配置、市民の身近に施設を配置、資料費という三つの要素を重視したことにつきる。(序章より)

